

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 11-1-1	事務事業名 選挙管理委員会費(選挙執行経費)	所管部課 選挙管理委員会事務局
-----------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等	
	選挙について公正、公平に執行し管理する。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する		
	執行計画の策定、投票所の確保、各種の契約、市民への周知、啓発活動、投票事務、開票事務、執行経費の処理、公費負担の支払い、収支報告書の調査 国政選挙、都知事選挙及び都議会議員選挙については、東京都から執行経費が交付される。 平成23年度：(予算事業名 02.04.03.01都知事選挙費) 平成24年度：(予算事業名 02.04.03.01市長選挙費、02.04.04.01都知事選挙費、02.04.05.01衆議院議員選挙費、02.04.06.01市議会議員補欠選挙費) 平成25年度：(予算事業名 02.04.03.01参議院議員選挙費、02.04.04.01都議会議員選挙費、02.04.05.01農業委員会選挙費、02.04.06.01都知事選挙費) 平成26年度：(予算事業名 02.04.03.01市議会議員選挙費)		
事業開始時期	合併前	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業費(A)			千円	28,218	140,780	154,081
財源内訳	国庫支出金・都支出金			22,164	84,667	153,874	
	地方債						
	その他 ()						
一般財源			千円	6,054	56,113	207	97,475
所要人員(B)		人		5.00	6.00	5.00	5.00
人件費(C)=平均給与×(B)		千円		40,825	46,188	39,680	41,055
臨時職員賃金等(C')		千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')		千円		69,043	186,968	193,761	138,530
単位当たりコスト		千円					
(E)=(D)/ (選挙の執行(回数))		千円		69,043	37,394	48,440	138,530

評価指標の設定	活動等指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 選挙の執行(回数)	実績値	回	1	5	4	1
② 投票日の日数	実績値	日	1	2	4	1	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 原則的には任期によるものだが、衆議院の解散や辞任による場合もある。平成24年、25年は辞任により、想定外の選挙を執行している。選挙の種類によって、期日前投票期間、事務従事人数、開票所要時間等に差があり、単純比較はできない。 平成23年度の選挙は平成22年度中に告示があり、選挙期間が年度をまたいでおり、本評価における事業費は、平成22年度分を算入していない。 また、選挙費委託金となる都支出金は、平成22年度中に概算払い、平成23年度に精算となり、事業費と同様に、平成22年度分は算入していない。 平成24年度は同日選挙となったものがあり、兼務等により、事業費に含まれる人件費が少ない。 平成25年1月から投票区を見直し、5投票区削減したことにより、投票所に係る経費は減っている。平成25年度は4つの選挙があったが、そのうち1つは無投票である。							
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一次	事務従事職員数	目標値					
		実績値	人	375	898	1,192	
二次	1投票日あたり事務従事職員数	目標値					
		実績値	人	375	449	397	
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成25年度は1つの選挙が無投票であったため、2次指標の分母を3としている。選挙の種類によって事務従事者人数が変化するため単純比較はできない。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)		
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	期日前投票所が市内に複数あり、かつ全ての期日前投票所が、期日前投票期間中全ての日程と時間において設置されているのは本市しかない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	継続実施	開票事務において、人件費の抑制のため、開披係を廃止し、他の係が兼務することとしたほか、担任する係の業務が終了したら、順次解散等の見直しを実施している。 選挙によって異なるが、開票開始後1時間程度で大多数の事務従事者が解散できることもあり、開票終了まで従事している職員はわずかである。 非常勤特別職の報酬については、条例により日当となっているため、開票作業が翌日までわたった場合、所要時間に関わらず2日分の報酬の支払いが必要である。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	3		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	3	改善・見直し	投票事務において、適正かつ公正な執行が求められる中、投票区を見直して運営体制の効率化を図っていること、開票事務においても一定の改善が図られていることについては評価できる。 しかしながら、各投票所において事務の均一化がされておらず、各投票所の裁量に任せた運営体制をとっている部分が見受けられるため、事務手引き等の見直しを図るとともに、事務の一部についても派遣社員やアルバイト等の外部人員を取り入れ、さらなるコスト削減等を検討されたい。 投票率の向上については、期日前投票を複数の投票所で期間中全ての日程で実施している等の取組みは一定評価できるが、それにかかる人件費等のコストや費用対効果も考慮しつつ、過去の実績や課題を踏まえながら、検証・検討を進められたい。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方	2		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
対象外	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
改善・見直し	投票事務及び開票事務について、一定の改善が図られていることは評価できる。 しかし、各投票所における事務の均一化が進んでいないことから、それらを進め、適正かつ公正な投票事務の執行を図る必要がある。 今後は、事務手引きの見直しや標準作業ダイヤに基づく人員配置など、適正化に向けた見直しを進めるとともに、事務の一部について派遣社員やアルバイト等の活用によるさらなる費用削減にも取り組まされたい。 また、投票率向上の取組の成果として、期日前投票を利用する市民が増加しているが、より一層費用対効果の高いものとなるよう、さらなる見直しを図られたい。

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	平成26年度の市議会議員選挙において大学生や高校生が臨時職員として選挙事務に従事したことによる効果を検証し、委託の可能性について調査していくとともに、各投票所の事務従事責任者に事務従事の実態調査を行い、課題を検証していく。 平成27年度:臨時職員の効果検証、委託の可能性の調査及び事務従事の実態調査による課題把握。 平成28年度:見直し実施(市長選挙)
---------------	--